

ラウンドテーブル グループA-2: シラバス

(文責: 杉山充)

グループA-2では、シラバスをテーマに10人のメンバーで意見交換が行われた。10人のメンバーのうち、外国人介護人材に対する日本語教育に関わった経験がある者が4名おり、それ以外の者は、日本語教育の経験者ではあるが、介護人材への指導経験は特になかった。メンバーのほとんどが大学・日本語学校等での現職日本語教師であった。

グループで話し合われた内容を3つに分けて以下に報告する。

1. 就労中のEPA候補者に対する学習支援の課題

介護人材に対する日本語教育に関わったことがある者はいずれもEPA候補者に対するものであった。その経験者からは以下の意見が出された。

1) 候補者間のレベル差が激しすぎて対応が困難

施設には通常複数の候補者がいるが、日本語学習や国家試験対策は、グループ単位での学習が基本。そのため、個人間のレベル差が激しく、どのレベルに合わせれば良いか大変苦慮している。この問題に対し、「レベルの低い候補者には大量の宿題と大量の確認テストを課すことで、N3レベルまで到達させる成果を出すことができた。」という報告があった。

2) 候補者の日本語レベルと施設での学習計画のミスマッチ

来日前および来日後の導入研修を1年受けたものの、『みんなの日本語初級I』程度のレベルで施設に配属される人もいる。その人たちに対して、施設では国家試験に向けた学習が進められる。基礎的な日本語能力が身につけていないにもかかわらず、専門分野の内容理解は極めて困難である。この問題に対し、「日本語力が低い人がでも国家試験への学習へスムーズに移行できる橋渡しとなる教材が必要ではないか」という意見が出された。

3) その他

施設での就労が開始すると日々の介護業務により体力的にも精神的にもつらい時期に直面し、学習に対するモチベーションが低下してしまう。また、本当に介護福祉士国家試験合格を目指しているのか疑いたくなるような学習態度の候補者もいるとのこと。この問題については、とにかくほめることや、日本語を使ってコミュニケーションできたこと、「通じること」という小さな成功を積み重ねることが必要との意見があった。また、国家試験対策については、状況設定問題で文化的な背景が理解できていないため、解答に導くことができない事例が報告され、文化理解の必要性を訴える意見があった。

2. シラバス開発やコースデザインで求められることは何か

EPA 候補者に限らず、今後は技能実習生等の在留資格で介護に関わる外国人人材が増えていくことが想定される。そうした介護人材に関わる日本語講師として、シラバス開発やコースデザインに求められることは何かについて話し合われた。

まず日本語講師の役目については学習者が日本語を使用する現場からのニーズを踏まえ、教育という形で学習者へ提供する橋渡し役ではないかという提言がされた。そして、課題としては、現場のニーズを日本語講師が把握することが必要であるという点に多くの参加者から同様の意見が出された。これはこれまで多くの日本語講師が学習者として指導してきた「留学生」とは日本語の使用場面が異なることと、講師本人が介護の現場に関する知識が乏しいことが背景にある。

現場のニーズを把握するにあたり、もっとも即効性が高いのは、日本語講師が介護の現場に足を運んだり、介護スタッフの経験をしたりすることであるが、「介護人材に関わる全ての日本語講師がそれをするには限界がある」という意見が出された。

その上で、1) 既存の教材について分析し、問題点を掘り起こす作業が必要であること、2) 看護や介護の現場で求められる日本語に関する研究成果を活用すること、という2点に取り組むべき課題として提案がされた。特に2)については、研究の成果(具体的には、介護や看護の現場で交わされた会話コーパス研究等)を個人や機関を越えて活用できる仕組みの構築が必要であること、そして、その知見を現場で指導する講師、教材開発者、コースデザイナー等に共有可能な状態にすることで、シラバス開発やコースデザインに大きく貢献するとの意見があった。

3. 介護の日本語教育でどう教えることが有効か

本グループのテーマは「シラバス」であるが、どう教えるかについても議論で取り上げられた。その中で、「介護」という専門人材に対する日本語教育でも、広く一般的な日本語教育や異文化間理解教育で論じられている「対人調整能力」や「状況判断能力」などは同様に重要ではないか、本人のこれまでの人生経験等をうまく活用していくことができるのではないかと、という意見があった。

この「本人の人生経験」に関して、「介護」という文脈でとらえると、「自分のおじいさんやおばあさんにはOKでも、日本の利用者にはNGのこともある」「自分の国の当たり前をそのまま日本で適用することはできない場合もある」といった文化的な知識について指導することも学習項目に取り入れるべきではないかと、という意見が出された。

以上